

ポスト冷戦研究会 (2008.7.19) シンポジウム；

アンドリュウ・E・バーシェイ『近代日本の社会科学—丸山眞男と
宇野弘蔵の射程』をめぐって

コメント；山田『分析』の評価について—その継承の立場から

原 田 國 雄

I. 本書の課題と対象

20年ほど前—と著者は言う—「1920年代の、そしてとりわけ1945年以降の日本の知識人にとって、『社会科学』という言葉にはほとんど魔術的な力が込められていたらしいということに気がついた。もし社会科学が適切に理解され、実践されていたならば、日本や日本人が当時直面していた数多の問題は実際に幾つか解決できたかもしれないというわけである」(序文v頁)。ところが、ここでは「社会科学はまた、『社会諸科学』でもあって、一つでなく多数あり、縄張りを持った厄介なものであったのである」(同上)。そこで改めて、それら「社会諸科学」の由来や、諸科学間での「統一化と個別化という二つの推進力が相互作用するさまを跡づけるような、そうした「総合的歴史」を書くことが、本書の「目標」となる(v~vi頁)。

その立論の基礎には二つの考え方が存する—即ち、一つは「特定の国民的背景のなかで社会科学が帯びる形態は、その国民がとる近代への制度的経路と密接に結びついているということ」であり、いま一つは「日本はドイツおよび革命前ロシアとともに、遅れて登場した帝国の象徴ともいえる、『環大西洋』からの『発展的疎外』“developmental alienation” from the “Atlantic Rim”の諸形態を代表しており、その『先進』世界の文化的ないしヴァーチャルな帝国主義に対する脆さということが、各国それぞれの背景のもとで生まれた社会科学の—唯一ではないにしても—主要な決定因をなしたということ」である(vi頁)。日本について「私は、専門としての社会科学における最も強力な二つの流れについて詳しく論じる。「一方は各種学派からなるマルクス主義」他方は「近代主義」—「発展的疎外」にかかわる問題意識が日本の社会科学におけるこれら両潮流にいかに影響をあたえたかを、私は示してみたい。つづいて、これら二組の思想が、日本の社会科学に統一の契機を提供してきたのであり、事実、これまで統一されてきたのだということを論じる。もともと今日、そうした統一は見られないし、将来、何がおこるかはわからないのであるが」(同上)。

「1960年代の始めと終わりの間で、日本社会は根本的な転換を経験した。1960年代の終わりまでには、日本社会は未曾有の仕方では決定的に都市化され、大衆化された。『農村問題』はもはや、社会思想における統合的な争点ではなくなった。世界貿易に占める日本のシェアと同じく、国民生活に対する会社支配の規模もまた前代未聞のものとなった。これらすべては、イデオロギーの部面で『共同体』への奉仕という伝統的レトリックと、民主主義的平等というポスト1945年的エートスとを組み合わせることによって、正当化された」(vii頁)。その意味で「マルクス主義者や近代主義者自身も戦後的『社会契約』の形成における『共犯者』だと見なされるべきだ、といった(兆発的な)議論もある」。確かに「今日、戦

後的社会契約そのものが問題に付されている」のだが、「たんなる批判のためではなく、代替的ビジョンのための必要がことのほか急務となっている」。「日本の社会科学的遺産のなかには、いくつかの可能性…があるのに、それが過小評価されていることかもしれない」し、福沢論吉や田口卯吉から石橋湛山へとつづく「自由主義の流れ」、ハリー・ハルトゥニアン(I次大戦後における都市中心的な「相互作用論」やプラグマティズムの社会学には、それがああるかもしれない。「本書がこの種の努力を刺激するとしたら、光栄なことである」(vii~viii頁)。

以上、本書『序文』のほとんど引き写しだが、近年、これほど魅力的な内容に出会えた機会はなかった。ただ、最後の1節を除いてだが。

II. コメントの限定—いま1つの山田『分析』評価

バーシェイ氏は「講座派の限界」—それは「文化的ないしイデオロギ的な用語での考察という課題を拒否した」ことに由来する(?)—を超える必要を強調して講座派系列の「近代主義者」(内田氏や平田氏、とくに丸山氏)の議論を精力的にとりあげており、実はその議論こそ本書のハイライトなのだが、その評価は門外漢なので山田『分析』の評価に限定させていただく。

それも、バーシェイ氏の山田評価を内在的に検討するというより、いま1つの山田評価を一戦前から戦後に至る山田氏の文献整理を通じて一提示してみたい。その理由は2つある。1) ヴァーシェイ氏の山田批判が過去に繰り返された通説の踏襲にとどまっているので、その通説批判—それは、敗戦と占領による戦前日本資本主義の崩壊と戦後再編によって実証済み—で十分だと考えたから。2) バーシェイ氏が指摘するような1960年代の日本の大転換について一戦前からの『分析』の手法に基づき—再生産過程の基礎上でその根拠と歴史的位置を最初に明示したのが、ほかならぬ『分析』の著者自身であったからだ。第一の点からはじめよう。

A. バーシェイ氏の山田『分析』批判

(一)「山田の著作への批判は、彼のいう型が静態的・非弁証法的で、あまり歴史的な性格をもたないという点に集中した」(107頁)。「われわれは山田の資本主義には『発展がない』ということ…に同意しうる」(108頁)。「彼は1934年から戦後初期にかけて…自らの見解を修正した」。「とりわけ、繊維産業から重化学工業への推移が1931年以前に進行していたに違いないと認識するものであった。彼は日本資本主義が不況から生き残る能力を把握しそこなったが、それというのも本質的に、生産関係に対する自らの眼を、日清戦争と日露戦争の間の10年に見られるような産業のうちに凍結してしまったからである」(107頁)。

(二)「ある意味で山田は、あまりに忠実なマルクス主義者であった。マルクスは『資本論』三巻のみで仕事を終えざるをえず、その全体プランの中のもっと現状的部分はこれを実現しないまま亡くなったのであるが、同じく山田も資本主義世界経済のなかでの日本の位置を論じる試みは何らないうままに終わった」。「彼は実質的に、とりわけ第一次世界大戦後における国家の役割を何ら把握し

なかったし、貿易、国家財政、当初焦点をあわせた時期よりも新しい時期の景見通しについて何ひとつ展開していない」(107頁)。

(三)「日本マルクス主義において労農派の見方に対して講座派の見方が長らく支配したことを考慮し、また一般に日本の社会科学に対する講座派の広範な影響を考慮しつつも、ある種の過去意識の重要性を表現するためには、これを越えてゆくことが必要なのである。まさにここにおいて、すなわちイデオロギーと意識の生産という領域において、山田の分析や一般に講座派の分析はきわめて弱かった」(110頁)。彼らにあっては、「日本資本主義は内在的構造的に基準を逸脱したものとして分類され、外的ショックという機械仕掛けの神のみがこれを変革しようというわけである」(289頁)。実際に、「山田の著作はむきだしの資本主義イデオロギーを『全機構的把握』の一部として設定するのではなく、それを消し去ってしまい、知らず知らずのうちに、資本主義の機能にとって重要な隠蔽構造を再生産してしまった」(110頁)。「問題は、講座派が明白に文化的ないしイデオロギー的な用語…で考察するという課題を拒否したことにある」。ところが、『封建制』とは『つねにすでに』…文化的政治的問題であり、これらの領域なしには解決されえないものであった」(290頁)。「広い意味で講座派の系列にある思想家たち—内田義彦、平田清明、そして何よりも丸山眞男—に関する私の議論によって、講座派の見方を乗り越えることのむずかしさと同時に、のりこえることによって開かれる知的可能性とが、ともども証明されたい」(289頁)。

(四)「1950年代、資本主義が発展しているとき、労農派であれ宇野派であれ新古典派であれ、多くの分析家がそうなると予想したようには、資本主義が普遍化しなかった」。「そこから特殊性論はいまや、ポストモダン資本主義の前衛としての日本の役割と連結されるべきだという主張がでてくる」。山田とそのポストモダンの「両方の立場に共通しているのは、現在を説明するために、こうした社会思想の特色を徳川時代の過去へと後方に投影し、そこからふたたび前方へと投影するという特質である」。そこでは「非資本主義的な過去との結合は説明上のマスター・キーでありつづけたのである」(109頁)。

B. パーシェイ氏の山田批判への若干の疑問

(一)彼の山田批判は、『分析』の課題と方法について「序言」で山田氏が簡潔に言及しているところのものを—これまでの大方の評者と同様に—正確に汲みとっていないことに端を発しているように見える。そこでまず山田は、「日本資本主義の基礎的分析」を「日本資本主義における再生産過程把握の問題として果たすことを期している」と述べている。日本資本主義の発達史でなく、その「再生産過程の把握」が問題となるのはけだし、かの社会的資本の総=再生産過程のなかではじめて一切の経済的諸関係が相互依存の関係のうちにひとつの統一的な編成として総括され、その編成内部におけるそれぞれの位置と役割が確定されるうえ、それらの間の矛盾と対抗、それを集約する階級闘争とその展望までも見透されるからである。山田が「日本資本主義の基礎的分析」を「いわば再生産論の日本資本主義への具体化の問題として果たした」論拠はそれである。

が問題は、日本資本主義の「軍事的半農奴制的性質」の規定、その「型制」の検出事情にある。即ち、欧米列強の強圧下に、国内に『純粹封建的な土地所有』が支配的な後れた農業を抱えつつ資本主義化への発展を余儀なくされた日本の場合、一方で農業における半封建的地主的土地所有＝半農奴制的零細農耕の再出確保が、他方でそれを自己の「基底」とする、巨大な軍事機構＝キイ産業の体制の強力的な構築が必至となる。かような相互に異質的な要素によってその総体が重層的に編成されるため、資本主義の（半農奴制的農業からの）自立的発展などありえないし、そうした構成の中に自己を定位せしめる資本主義それじたいの特殊な型制こそが、問題となる*。

* こうした点は軍事的半農奴制的日本資本主義の経済基軸たる衣料生産において歴大な「半零農的零細耕作農民」を棉・絹二大系列産業の「三分化工程」に編入＝制縛し、「半隷奴的賃金労働者」へと成型してゆき（「編成替え」）、そこでの「4つの型の編成」がまた「日本資本主義の全機構を貫徹して規定している定型」ともなる。さらにこの編成を貫く「法則」として「半隷農的小作料と半隷奴的労働賃金との相互規定」の関係成立と、より一般には「半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」の関係成立の導出。かくて、この歴大な寄生的地盤が日本資本主義の「存立基盤」、その「興隆の絶対要件」として結論づけられる。

(二)「再生産論の日本資本主義への具体化」にさいして「産業資本確立の過程を規定すること」に格別の「力点」がおかれるのは、この国では産業資本確立の過程が「高額な半零農的小作料と低廉な半隷奴的労働賃金との2重関係を同時に編成づけ」、また日清・日露の両戦争をつうずるその過程が「産業資本確立と帝国主義転化との2重関係を同時的に規定づける」特異な過程としてあらわれるからであり、かくして軍事的半農奴制的性質がいまや日本資本主義そのものの「型制」として、また段階的転化における歴史貫通的な「基礎規定」として最終的に確定されるからである。

だから、日本資本主義の特殊な構成にあつては、第1次大戦後でも、30年代以降でも発展一般やそれにもとづく型の「解消」など問題たりえない。問題となるとすれば、その「基礎規定」との連繫において型の「分解」の進行を危機論として展開するはかないだろう。

(三)『分析』には、国家や外国貿易、景気変動論がないというパーシェイ氏の指摘はどうだろう。天皇制国家は大地主の貢租を財政的支柱とし、その家父長制的関係（イエ、ムラ）をイデオロギー的基盤とする（半農奴制的）一方で、何よりも旋回基軸の軍事工廠の統括機構として自己を成型する（軍事的）。欧米諸国、アジアとの関係では、棉・絹の二大産業が同時に輸出産業としての構成をとることが、明示される。循環の問題では恐慌循環というより、「戦争循環」の様相をとる点が指摘されている。

(四)パーシェイ氏自身も「講座派」も「後進性＝特殊性」として把握してい

るとして「ドイツ、ロシア、日本」を同一グループに分類されるが、しかしドイツと日本では、例えば「地主の資本化」一つをとっても明らかに異なる。この点に関連すると思われるのが、バーシェイ氏にあつては、「アジア的生産様式」（マルクスのインド、中国論の中心問題）の問題への言及がない。内田氏や平田氏への言及があつても、『共同体の基礎理論』の著者大塚久雄氏、『東洋における資本主義の形成』の著者羽仁五郎氏への言及がないのは、そのためか。羽仁氏の『都市の論理』が1960年代の都市問題をリードした名著であつたこと、周知のところ。

Ⅲ. 山田盛太郎『日本資本主義分析』の意義

『資本論』の《『アジア的』世界への特殊＝具体化の典型例》—「歴史の理論化一般」において山田『分析』がもつ位置を、こう規定したのは「最後の講座派」と目される南 克己氏だが、この視点から改めて山田氏の戦前・戦後にわたる研究業績を下記のごとく2段にわけて概観しようとしてみた。

A. 資料「日本資本主義における再生産過程把握の軌跡（1）」

—戦前繊維工業段階から戦後重化学工業段階へ（文献解題）」を参照

B. 資料「日本資本主義における再生産過程把握の軌跡（2）」

—戦前繊維工業段階から戦後重化学工業段階へ（分析要綱）」No.1～5を参照